



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

上場取引所 東

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,720	17.8	1,091	18.4	1,457	24.3	932	25.5
25年3月期第3四半期	7,402	18.7	922	△5.4	1,172	10.9	742	19.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 955百万円 (32.0%) 25年3月期第3四半期 723百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	45.31	45.23
25年3月期第3四半期	35.99	35.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	7,288	5,563	75.5
25年3月期	6,948	5,153	74.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,500百万円 25年3月期 5,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金1,600円は8円となります。
なお、現時点において、平成26年3月期末の配当予想額は未定です。成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し配当の実施と金額を決定する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,475	22.5	1,780	13.4	2,263	13.8	1,369	11.6	66.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 第1四半期に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA P
新規 3社 (社名) TE. LTD.、SMS PHILIPPINES HEALTH 、 除外 1社 (社名)
CARE SOLUTIONS INC.、知恩絲網絡
科技(上海)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	20,935,200 株	25年3月期	20,935,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	459,900 株	25年3月期	141,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	20,574,411 株	25年3月期3Q	20,632,867 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	7,402,638	8,720,045	1,317,407	17.8
営業利益	922,172	1,091,957	169,784	18.4
経常利益	1,172,601	1,457,432	284,830	24.3
四半期純利益	742,582	932,145	189,562	25.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済対策や金融政策の効果等を背景に家計所得や投資の増加傾向が続いており、景気は緩やかに回復しつつあります。世界経済におきましては、弱い回復が続いておりますが、米国における政策動向の影響や、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっております。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成25年7月1日時点で約3,160万人、人口構成比は24.8%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬及び介護報酬改定が平成24年に実施されており、施設から在宅介護への移行や医療と介護の連携強化、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みが行われています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的にはコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、8,720,045千円（前年同期比17.8%増）となりました。

営業利益は、既存事業の増収に加え、既存事業及び新規事業への投資が増加した一方で集客の効率化によって広告宣伝費を抑制できたことにより、1,091,957千円（前年同期比18.4%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,457,432千円（前年同期比24.3%増）となりました。

四半期純利益は、932,145千円（前年同期比25.5%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、第1四半期連結累計期間よりサービス開発を開始したため、新たに開示しております。海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,330,691	1,994,092	663,401	49.9
日常事業	266,520	453,772	187,251	70.3
非日常事業	1,064,171	1,540,320	476,149	44.7
医療分野	6,001,595	6,531,413	529,818	8.8
日常事業	583,364	599,601	16,237	2.8
非日常事業	5,418,230	5,931,811	513,580	9.5
アクティブシニア分野	3,358	13,055	9,696	288.7
海外分野	66,993	181,484	114,491	170.9
合計	7,402,638	8,720,045	1,317,407	17.8

(注) 前連結会計年度において「医療分野」の「日常事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加したことにより順調に推移しました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員やコンサルタント1人当たりの成約者数(生産性)が当第3四半期連結累計期間において過去最高となったこと等により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、新商品の受注が増加したこと等により順調に推移しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、高齢者、健康志向の方、食事制限のある方向けに、様々な選択肢の中からサービスを無料で検索・比較し、最適なものを見つけられる食事宅配サービス検索サイト「らいふード」の提供を開始しました。

以上の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,994,092千円(前年同期比49.9%増)となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師向け通販サービス「ピュアナース」の業績が前年同期と同等にて推移しました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増員や新商品の受注が増加したこと等により順調に推移しました。なお、当第3四半期連結会計期間においては前年同期と同等にて推移しました。

以上の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,531,413千円(前年同期比8.8%増)となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、第1四半期連結累計期間よりアクティブシニア推進室を新設し、サービス開発を開始しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、エンドユーザ向けに、ご自分やご家族等の健康に関する不安や疑問を気軽に質問することができるQ&Aサイト「なるカラ」の提供を開始しました。

以上の結果、アクティブシニア分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,055千円(前年同期比288.7%増)となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移しました。また、台湾において第1四半期連結累計期間に子会社化した介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司の業績も順調に推移しました。

なお、当第3四半期連結会計期間よりeChannelling PLC<スリランカ>及びVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANY<ベトナム>を持分法適用関連会社としました。

以上の結果、海外分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、181,484千円(前年同期比170.9%増)となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第3四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

(単位：千円)

事業部門	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,330,691	1,994,092	663,401	49.9
人材紹介事業	428,769	633,506	204,736	47.7
メディア事業	631,826	836,504	204,678	32.4
新規事業	270,095	524,081	253,986	94.0
医療分野	6,001,595	6,531,413	529,818	8.8
人材紹介事業	4,914,971	5,292,043	377,072	7.7
メディア事業	583,971	715,569	131,598	22.5
新規事業	502,652	523,800	21,147	4.2
アクティブシニア分野	3,358	13,055	9,696	288.7
海外分野	66,993	181,484	114,491	170.9
合計	7,402,638	8,720,045	1,317,407	17.8

- (注) 1. 第1四半期連結累計期間より現事業部門の「海外分野」を含めて開示しております。
 2. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
 3. 前連結会計年度において「医療分野」の「新規事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。
 4. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、第1四半期連結累計期間より介護事業所検索及び高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」として「介護分野」の「新規事業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、7,288,095千円（前連結会計年度末比339,647千円増）となりました。これは主に、eChannelling PLCやVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANY等の株式取得により関係会社株式が増加したことによるものです。

負債は、1,724,673千円（前連結会計年度末比69,995千円減）となりました。これは主に、一部取引の支払方法の変更により未払金が増加した一方、法人税等の支払により未払法人税等が減少したためです。

純資産は、5,563,421千円（前連結会計年度末比409,643千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が増加し、また配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,188,332千円（前連結会計年度末比27,351千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,507,482千円の収入（前年同期は1,022,813千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,442,110千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、973,971千円の支出（前年同期は26,586千円の支出）となりました。これは主に、本社移転に伴う設備投資等により有形固定資産の取得による支出が176,765千円となったこと、システム開発投資により無形固定資産の取得による支出が178,361千円となったこと、eChannelling PLCやVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANYの株式取得等により関係会社株式の取得による支出が455,257千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、570,849千円の支出（前年同期は198,072千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が421,009千円となったこと、配当金の支払による支出が165,315千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想は現時点において、平成25年4月26日決算短信で公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想からの変更はありません。なお、第1四半期連結累計期間に実施いたしました自己株式の取得に伴い期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.<シンガポール>を設立し、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、SMS PHILIPPINES HEALTHCARE SOLUTIONS INC.<フィリピン>及び知恩絲網絡科技（上海）有限公司<中国>を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である知恩思資訊股份有限公司<台湾>が株式を取得した台灣健康宅配科技股份有限公司<台湾>を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、PT. SENIOR MARKETING SYSTEM INDONESIA<インドネシア>を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,075	2,198,225
売掛金	1,601,271	1,028,459
商品及び製品	115,513	162,156
仕掛品	3,659	16,930
貯蔵品	14,299	6,094
前払費用	553,488	637,608
繰延税金資産	163,369	99,947
その他	215,719	379,085
貸倒引当金	△36,913	△40,842
流動資産合計	4,849,484	4,487,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,997	156,220
減価償却累計額	△10,728	△28,708
建物(純額)	9,268	127,512
工具、器具及び備品	124,032	155,892
減価償却累計額	△65,953	△86,905
工具、器具及び備品(純額)	58,078	68,986
機械装置及び運搬具	—	9,164
減価償却累計額	—	△930
機械装置及び運搬具(純額)	—	8,234
有形固定資産合計	67,346	204,734
無形固定資産		
のれん	852,280	646,177
ソフトウェア	103,109	231,877
その他	50	50
無形固定資産合計	955,439	878,104
投資その他の資産		
投資有価証券	632,193	1,275,675
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	115,396	111,042
敷金及び保証金	306,928	309,599
その他	9,618	9,234
投資その他の資産合計	1,076,176	1,717,592
固定資産合計	2,098,963	2,800,430
資産合計	6,948,447	7,288,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,460	74,852
未払金	711,421	944,345
未払費用	102,871	152,655
未払法人税等	387,586	40,902
未払消費税等	67,920	54,032
前受金	30,596	58,551
預り金	24,787	29,687
賞与引当金	153,806	95,053
返金引当金	109,286	98,382
その他	43,249	38,647
流動負債合計	1,675,985	1,587,110
固定負債		
退職給付引当金	102,153	122,449
その他	16,530	15,113
固定負債合計	118,683	137,562
負債合計	1,794,669	1,724,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	4,695,942	5,461,734
自己株式	△81,446	△502,456
株主資本合計	5,197,318	5,542,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	75
為替換算調整勘定	△49,746	△41,849
その他の包括利益累計額合計	△49,746	△41,773
新株予約権	6,041	15,569
少数株主持分	165	47,524
純資産合計	5,153,778	5,563,421
負債純資産合計	6,948,447	7,288,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,402,638	8,720,045
売上原価	444,942	597,834
売上総利益	6,957,695	8,122,211
販売費及び一般管理費	6,035,522	7,030,253
営業利益	922,172	1,091,957
営業外収益		
為替差益	29,451	—
持分法による投資利益	217,659	344,064
その他	3,742	27,571
営業外収益合計	250,852	371,635
営業外費用		
為替差損	—	4,351
自己株式取得費用	423	978
その他	—	831
営業外費用合計	423	6,161
経常利益	1,172,601	1,457,432
特別利益		
持分変動利益	—	5,257
特別利益合計	—	5,257
特別損失		
本社移転費用	—	12,394
固定資産除却損	—	8,184
特別損失合計	—	20,578
税金等調整前四半期純利益	1,172,601	1,442,110
法人税、住民税及び事業税	389,904	451,034
法人税等調整額	35,997	67,144
法人税等合計	425,902	518,179
少数株主損益調整前四半期純利益	746,698	923,931
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,115	△8,214
四半期純利益	742,582	932,145

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	746,698	923,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	75
為替換算調整勘定	△20,523	25,422
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,693	5,875
その他の包括利益合計	△23,009	31,373
四半期包括利益	723,689	955,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,979	940,119
少数株主に係る四半期包括利益	△2,290	15,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,601	1,442,110
減価償却費	148,115	100,969
のれん償却額	239,103	243,818
持分法による投資損益(△は益)	△159,542	△28,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,828	3,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,216	△58,752
返金引当金の増減額(△は減少)	△4,553	△10,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,085	20,295
売上債権の増減額(△は増加)	415,660	518,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,272	△13,887
前払費用の増減額(△は増加)	△88,143	△84,109
前受金の増減額(△は減少)	△2,077	27,954
未払金の増減額(△は減少)	142,364	224,806
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△6,256	△1,462
その他	37,971	△88,514
小計	1,814,010	2,295,938
利息及び配当金の受取額	1,268	646
法人税等の支払額	△792,465	△789,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,813	1,507,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△909
定期預金の払戻による収入	800,000	11,916
有形固定資産の取得による支出	△29,022	△176,765
無形固定資産の取得による支出	△34,747	△178,361
投資有価証券の取得による支出	—	△155,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,530
関係会社株式の取得による支出	△250,643	△455,257
貸付けによる支出	△14,500	△11,535
その他	2,327	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,586	△973,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,950	—
自己株式の取得による支出	△81,446	△421,009
配当金の支払額	△122,576	△165,315
少数株主からの払込みによる収入	—	15,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,072	△570,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,263	9,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808,417	△27,351
現金及び現金同等物の期首残高	964,896	2,215,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,314	2,188,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式318,900株の取得を行い、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は459,900株となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が421,009千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は502,456千円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。